

阿蘇市 財政事情

—令和5年11月公表—

阿蘇市総務部企画財政課

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度普通会計の決算状況を中心に、令和5年度上半期（4月～9月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましを説明します。

目 次

第1 令和4年度決算の状況

1 決算状況	1
2 歳入	
(1) 歳入の概況	2
(2) 歳入費目別増減理由	3
(3) 一般財源	6
(4) 自主財源と依存財源	7
3 歳出	
(1) 歳出の概況	8
(2) 目的別歳出	8
(3) 性質別歳出	10
(4) 決算収支	13
(5) 財政力指数	14
(6) 経常収支	14
(7) 健全化判断比率の状況	15
(8) 資金不足比率の状況	16

第2 令和5年度上半期における収入及び支出の状況

1 令和5年度上半期における補正予算の状況	
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	18
2 令和5年度上半期における予算の執行状況	
(1) 一般会計	19
(2) 特別会計	20

第3 市税の収入状況

令和5年度上半期における市税等の収入状況	22
----------------------	----

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況	23
2 一時借入金の状況	24

第5 市有財産の状況

令和5年9月30日現在の市有財産の状況	25
(1) 土地及び建物	26
(2) 物品	28
(3) 有価証券	30
(4) 出資による権利	30
(5) 債権	31
(6) 基金	32

第1 令和4年度決算の状況

1 決算状況

令和4年度普通会計決算額

- 歳入：20,199,029千円（前年度比：△149,081千円 △0.7%）
- 歳出：18,602,398千円（前年度比：△18,974千円 △0.1%）

令和4年度決算額を前年度と比較しますと、表1のとおり、歳入が149,081千円減の20,199,029千円、歳出が18,974千円減の18,602,398千円となりました。減少の主な原因として、歳入については、地方特例交付金、普通交付税、国庫支出金等の減少、歳出については、扶助費等の減少により歳入歳出ともに減少しました。

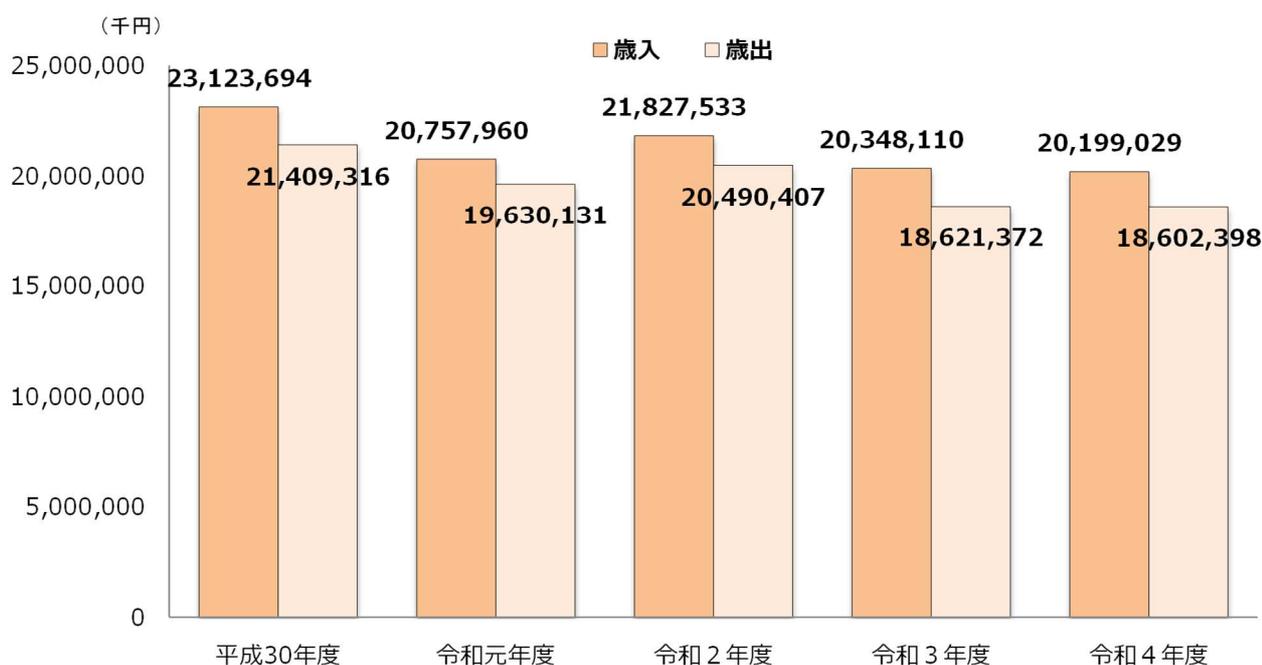
なお、決算額の推移は、図1のとおりです。

表1 歳入と歳出の総額及び差引

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	20,199,029	20,348,110	△149,081	△0.7
歳出	18,602,398	18,621,372	△18,974	△0.1
歳入歳出差引額	1,596,631	1,726,738	△130,107	△7.5
翌年度繰越財源	173,589	392,254	△218,665	△55.7
実質収支	1,423,042	1,334,484	88,558	6.6

図1 決算額の推移



2 歳入

(1) 歳入の概況

令和4年度の歳入決算額は20,199,029千円で、前年度に比べ149,081千円減少しました。

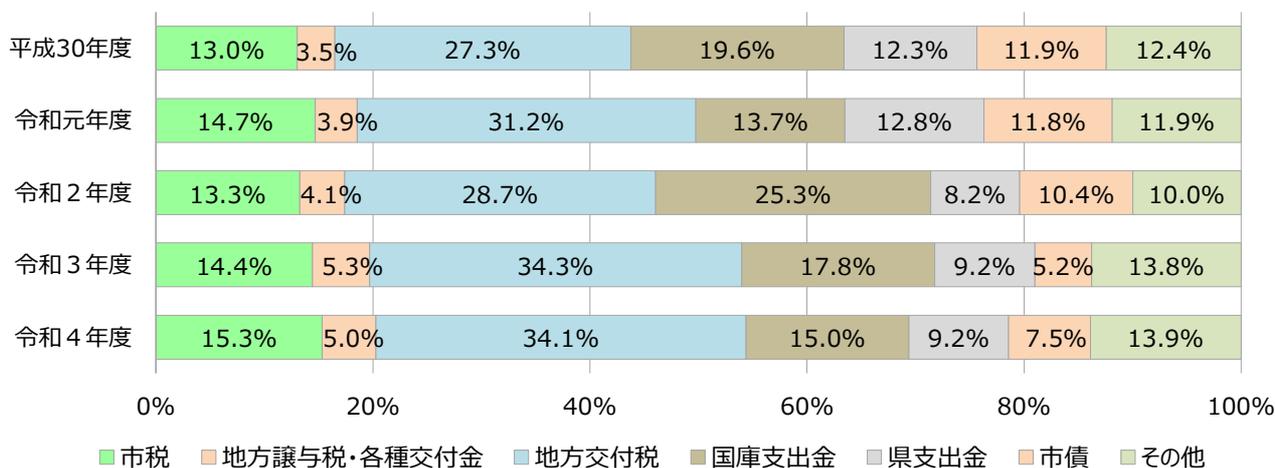
歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

表2 歳入決算額の内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,093,789	15.3%	2,932,341	14.4%	161,448
地方譲与税	232,418	1.2%	221,576	1.1%	10,842
各種交付金	767,798	3.8%	867,958	4.3%	△ 100,160
地方交付税	6,891,717	34.1%	6,970,853	34.2%	△ 79,136
国庫支出金	3,030,406	15.0%	3,615,577	17.8%	△ 585,171
県支出金	1,856,074	9.3%	1,876,166	9.2%	△ 20,092
繰入金	240,310	1.2%	587,321	2.9%	△ 347,011
繰越金	1,726,738	8.5%	1,337,126	6.6%	389,612
市債	1,522,400	7.5%	1,064,400	5.2%	458,000
その他	837,379	4.1%	874,792	4.3%	△ 37,413
歳入合計	20,199,029	100.0%	20,348,110	100.0%	△ 149,081

図2 歳入決算額の構成比の推移



(2) 歳入費目別増減理由

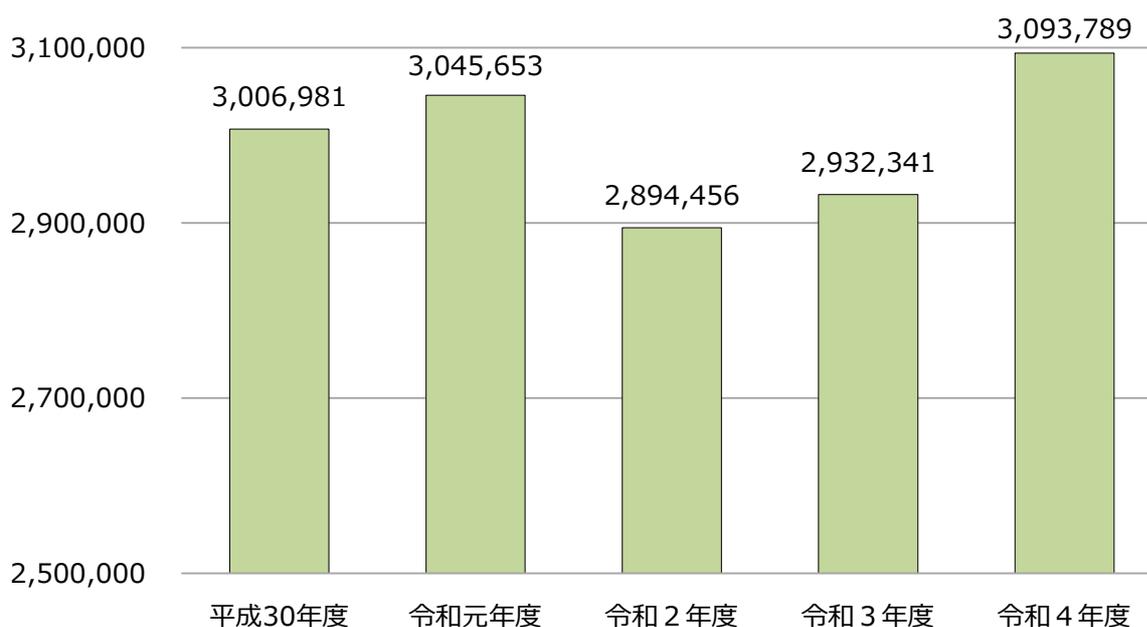
① 市税 3,093,789 千円 (前年度比 : +161,448 千円、+5.5%)

市民税については+161,448 千円となっており、このうち法人市民税が前年に引き続き製造業等の販売額増加により、+22,527 千円となっています。

また、事業用家屋及び償却資産の減免分（令和3年度分）により固定資産税が+105,982 千円、入湯税が+18,021 千円、税率の引き上げ等による市たばこ税が+16,558 千円となっており、市税全体では 161,448 千円増加しています。

図3 市税の収入額の推移

(単位：千円)



② 地方譲与税 232,418 千円 (前年度比 : +10,842 千円、+4.9%)

地方揮発油譲与税が△2,059 千円、自動車重量譲与税が+197 千円、森林環境譲与税が+12,704 千円により、地方譲与税全体で 10,842 千円増加しています。

③ 各種交付金 767,798 千円 (前年度比 : △100,160 千円、△11.5%)

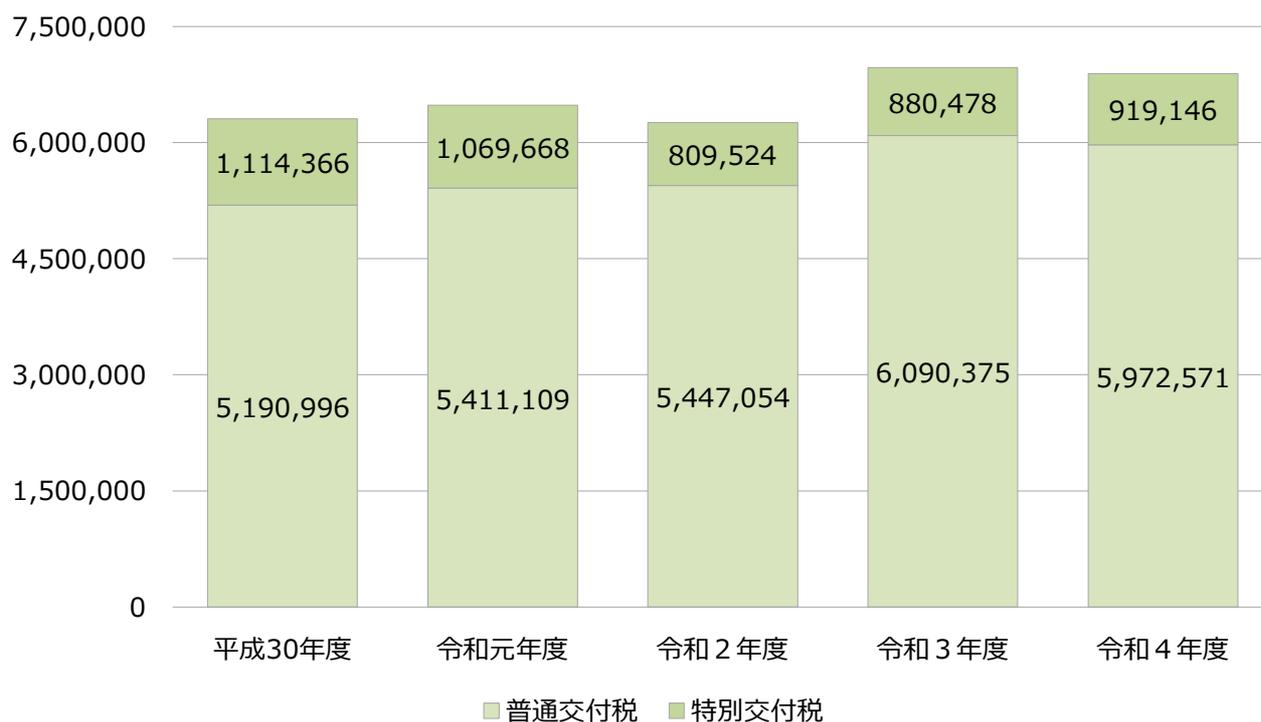
地方特例交付金が△115,726 千円、法人事業税交付金が+7,278 千円、地方消費税交付金が+3,060 千円（うち社会保障財源化分△1,608 千円）等により、各種交付金全体で 100,160 千円減少しています。

④ 地方交付税 6,891,717 千円 (前年度比 : △79,136 千円、△1.1%)

普通交付税は令和3年度に基準財政需要額の再算定に伴う追加交付等の影響により△117,804 千円、特別交付税は地籍調査、有害鳥獣対策関係項目の増等により+38,668 千円となり、地方交付税全体では 79,136 千円減少しています。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑤ 分担金及び負担金 69,739 千円 (前年度比：+8,760 千円、+14.4%)

光ネットワークリブレース負担金（産山村）+15,592 千円、汚泥再生処理施設搬入道路拡張工事負担金（阿蘇広域）△4,059 千円、阿蘇世界文化遺産登録推進市町村共同事業負担金△1,427 千円等により、分担金及び負担金は 8,760 千円増加しています。

⑥ 使用料及び手数料 219,897 千円 (前年度比：+1,504 千円、+0.7%)

夢の湯浴室使用料+6,240 千円、他市町村保育負担金（受託分）△2,403 千円等により、使用料及び手数料は 1,504 千円増加しています。

⑦ 国庫支出金 3,030,406 千円 (前年度比：△585,171 千円、△16.2%)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金△347,500 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金△168,600 千円等により、国庫支出金は 585,171 千円減少しています。

⑧ 県支出金 1,856,074 千円 (前年度比：△20,092 千円、△1.1%)

産地生産基盤パワーアップ事業整備事業費補助金△120,861 千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（施設整備事業）+105,884 千円等により、県支出金は 20,092 千円減少しています。

⑨ 財産収入 65,949 千円 (前年度比：△3,232 千円、△4.7%)

旧九門団地敷地売払収入△16,150 千円、西平川1砂防堰堤用地売払収入△5,368 千円、一の宮町ゲートボール場跡地売払収入+18,680 千円等により、財産収入は 3,232 千円減少しています。

⑩ 寄附金 225,231 千円（前年度比：△13,824 千円、△5.8%）

阿蘇市ふるさと応援寄附金△12,926 千円等により、寄附金は 13,824 千円減少しています。

⑪ 繰入金 240,310 千円（前年度比：△347,011 千円、△59.1%）

熊本地震復興基金繰入金△285,316 千円、介護保険事業特別会計の事務費等精算金△36,142 千円等により、繰入金は 347,011 千円減少しています。

⑫ 繰越金 1,726,738 千円（前年度比：+389,612 千円、+29.1%）

前年度繰越金 + 240,666 千円、繰越事業費等充当財源繰越額 + 148,946 千円等により、繰越金は 389,612 千円増加しています。

⑬ 諸収入 256,563 千円（前年度比：△30,621 千円、△10.7%）

森林保険金（南河原団地分）△20,603 千円、旧古城小学校屋根改修工事等負担金△18,500 千円、既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金△17,169 千円、サステナブルな地域づくりモデル事業補助金 + 19,695 千円等により、諸収入は 30,621 千円減少しています。

⑭ 市債 1,522,400 千円（前年度比：+458,000 千円、+43.0%）

防災行政無線デジタル化更新事業 + 832,300 千円、市営住宅整備事業△300,100 千円、臨時財政対策債△198,800 千円等により、市債は 458,000 千円増加しています。

(3) 一般財源

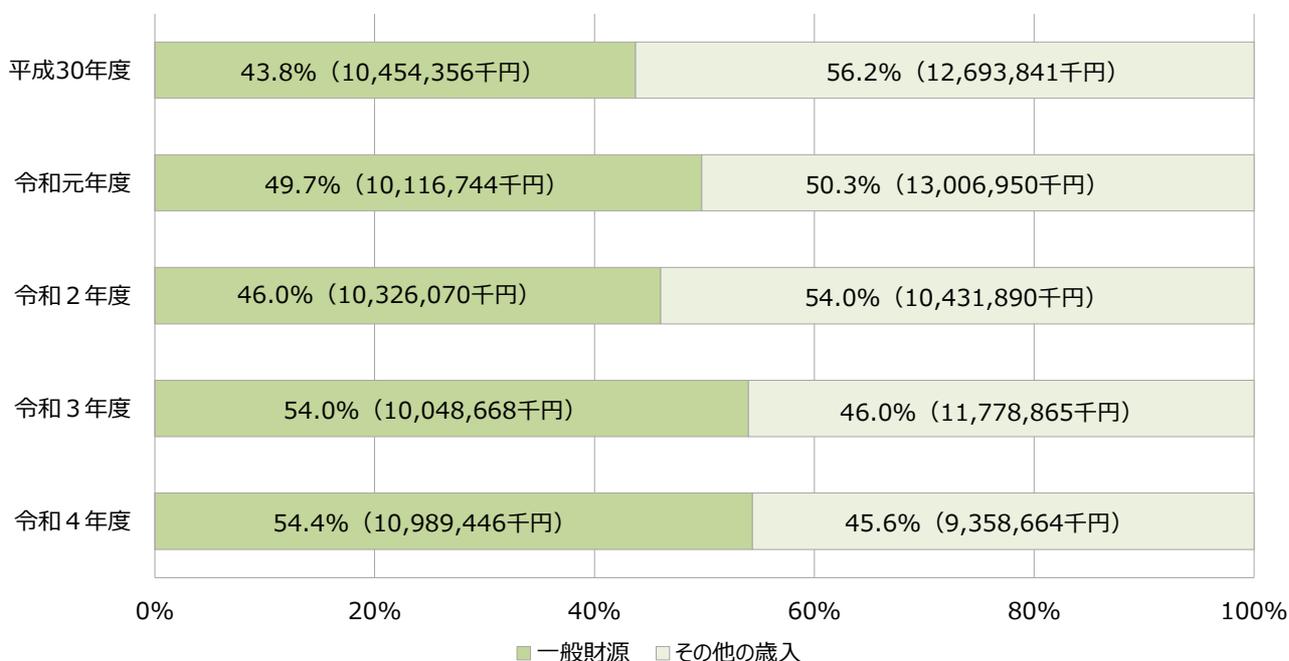
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税等の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることになります。

令和4年度の一般財源の額は10,989,446千円で、前年度に比べ+940,778千円(+9.4%)となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は54.4%(前年度比+0.4ポイント)となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図5のようになっています。

図5 歳入総額に占める一般財源の割合



(4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の手続きにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下のようになります。

令和4年度の自主財源の総額は 5,898,216 千円であり、前年度に比べて+166,636 千円 (+2.9%) となっています。また、歳入総額に占める自主財源の割合は 29.2% (前年度比+1.0%) となり、自主財源のうち 52.5%は、市税が占めています。

各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

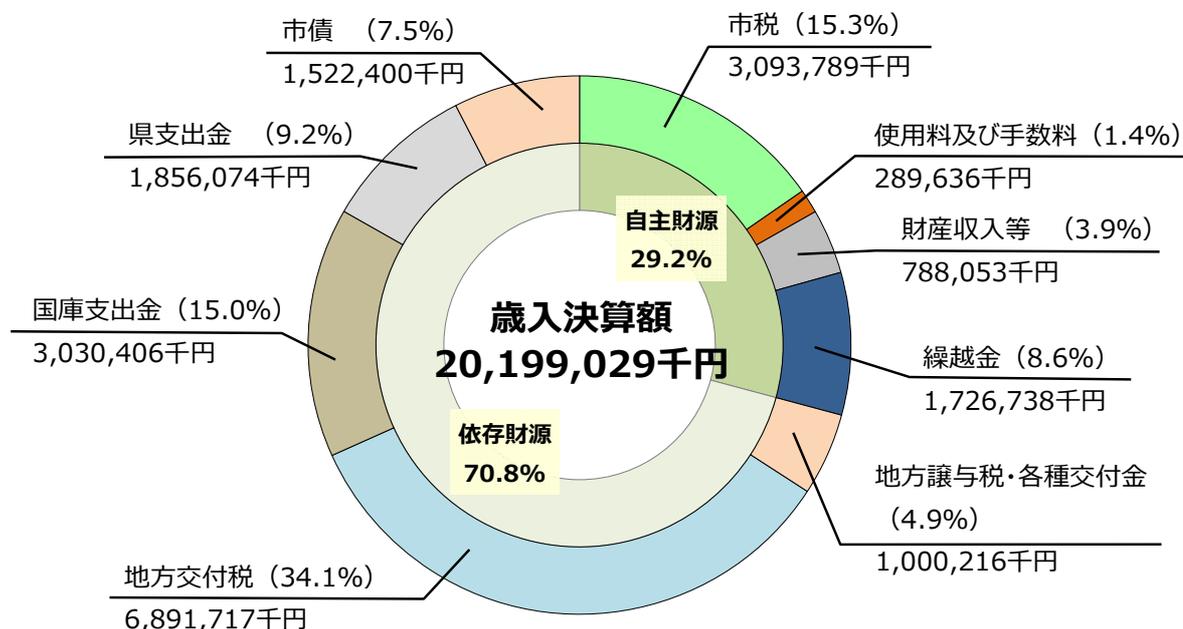
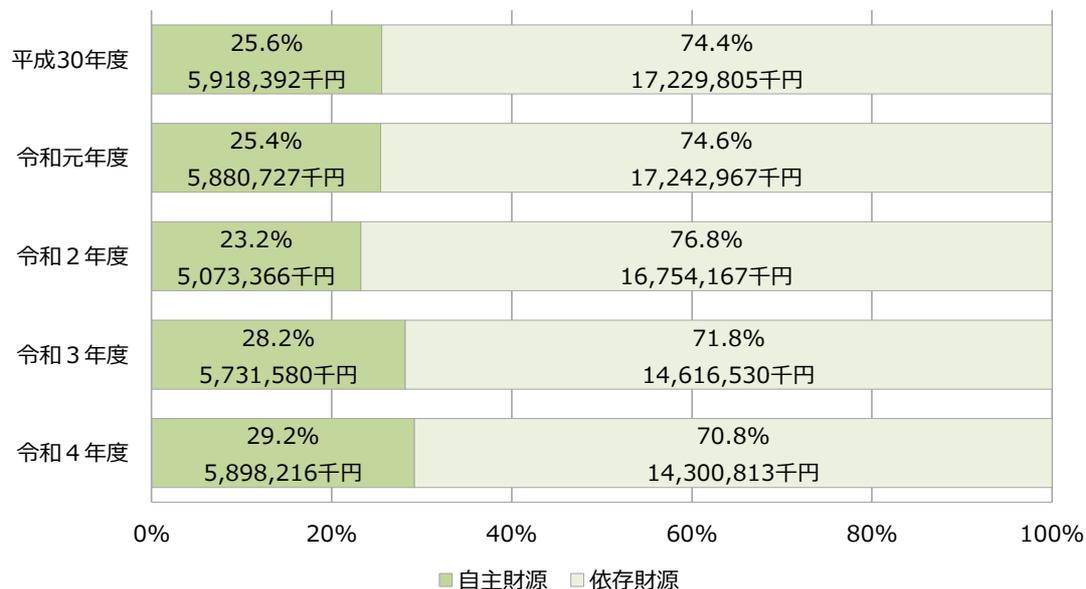


図7 自主財源と依存財源の推移



3 歳出

(1) 歳出の概況

令和4年度歳出決算額は18,602,398千円で、前年度に比べ18,974千円(0.1%)の減になりました。

(2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表3、構成比は図8のとおりとなっています。

なお、民生費5,874,544千円(31.6%)が最も多く、総務費2,185,227千円(11.7%)、公債費2,016,603千円(10.8%)の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図9のとおりとなっています。

表3 目的別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	133,652	0.7	132,725	0.7	927
総務費	2,185,227	11.7	2,344,109	12.6	△ 158,882
民生費	5,874,544	31.6	6,451,279	34.6	△ 576,735
衛生費	1,860,278	10.0	1,660,986	8.9	199,292
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,542,127	8.3	1,562,806	8.4	△ 20,679
商工費	1,127,429	6.1	1,122,752	6.0	4,677
土木費	982,319	5.3	1,574,172	8.6	△ 591,853
消防費	1,416,930	7.6	600,466	3.2	816,464
教育費	1,341,213	7.2	1,055,045	5.7	286,168
災害復旧費	122,076	0.7	177,363	0.9	△ 55,287
公債費	2,016,603	10.8	1,939,669	10.4	76,934
歳出合計	18,602,398	100.0	18,621,372	100.0	△ 18,974

図8 目的別歳出決算額

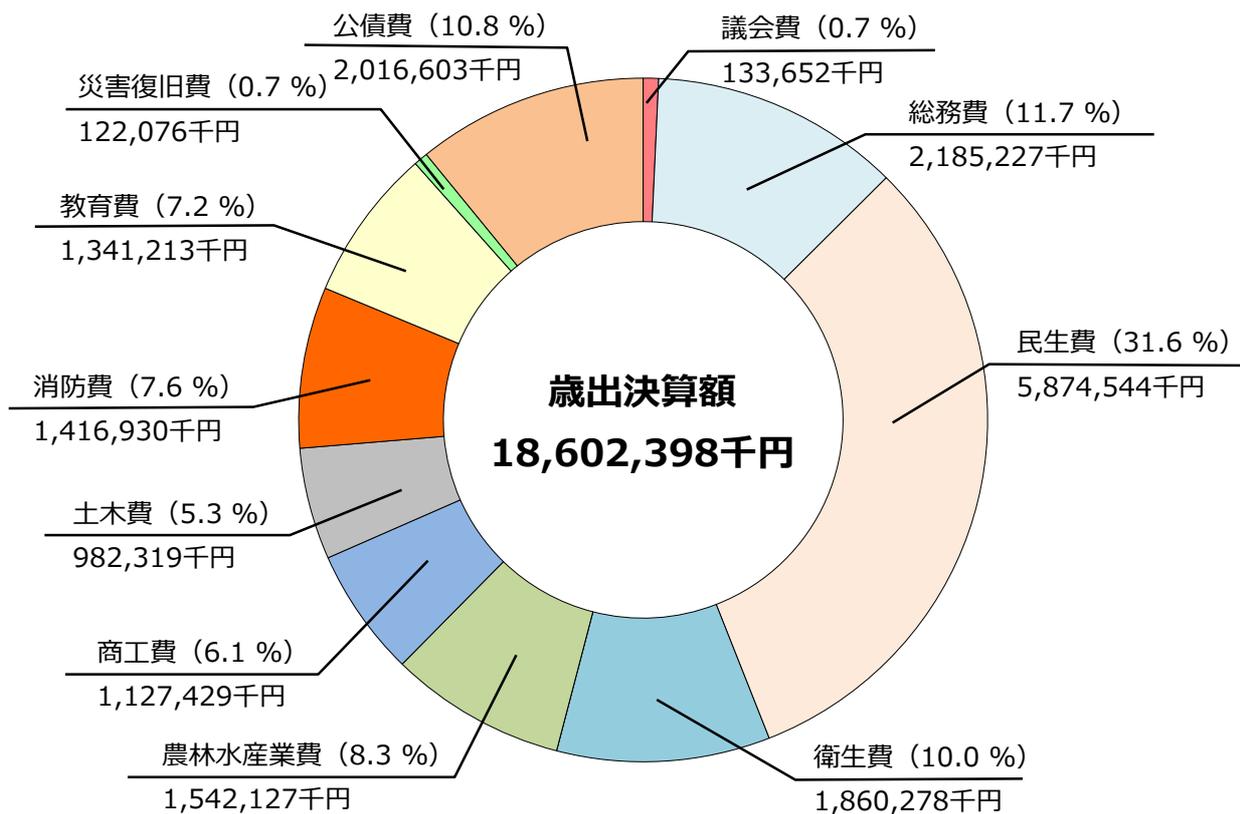
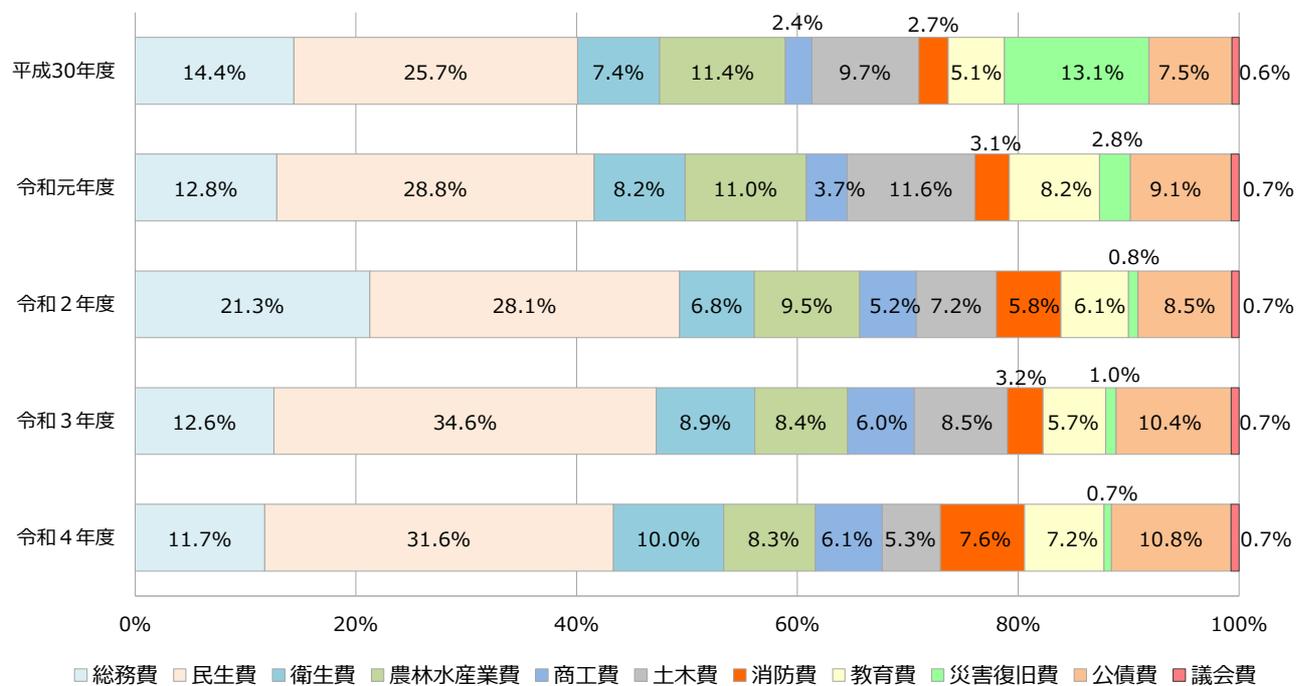


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



(3) 性質別歳出

ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 7,419,557 千円（39.9%）、投資的経費 2,548,378 千円（13.7%）、その他の経費 8,634,463 千円（46.4%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 3,837,165 千円（20.6%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費 3,010,880 千円（16.2%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表4

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	7,419,557	39.9%	8,057,603	43.3%	△ 638,046
人件費	2,392,074	12.9%	2,510,965	13.5%	△ 118,891
扶助費	3,010,880	16.2%	3,606,969	19.4%	△ 596,089
公債費	2,016,603	10.8%	1,939,669	10.4%	76,934
2. 投資的経費	2,548,378	13.7%	2,163,572	11.6%	384,806
普通建設事業費（補助）	807,474	4.3%	1,083,077	5.8%	△ 275,603
普通建設事業費（単独）	1,618,828	8.7%	903,132	4.8%	715,696
災害復旧事業費	122,076	0.7%	177,363	1.0%	△ 55,287
3. その他の経費	8,634,463	46.4%	8,400,197	45.1%	234,266
物件費	2,390,551	12.9%	2,019,306	10.8%	371,245
補助費等	3,837,165	20.6%	4,096,167	22.0%	△ 259,002
繰出金	1,812,456	9.7%	1,787,995	9.6%	24,461
その他	594,291	3.2%	496,729	2.7%	97,562
歳出合計	18,602,398	100.0%	18,621,372	100.0%	△ 18,974

● 義務的経費（前年度比：△638,046千円、△7.9%）

「人件費」は退職手当負担金（特別負担金を含む）、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、再任用職員の基本給及びその他の手当、職員共済費等の減少に伴い△118,891千円、「扶助費」は子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減少により△596,089千円、「公債費」は熊本地震関連事業の元金償還開始に伴う災害復旧事業債、一般単独事業債、学校教育施設等整備事業債等の増加により+76,934千円となったことから、義務的経費は638,046千円減少しています。

● **投資的経費（前年度比：+384,806千円、+17.8%）**

「普通建設事業費」は防災行政無線デジタル化整備工事、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（施設整備事業）等の増加により440,093千円、「災害復旧事業費」は大雨等による災害復旧事業の減少により△55,287千円となり、投資的経費は384,806千円増加しています。

● **その他の経費（前年度比：+234,266千円、+2.8%）**

「物件費」は仙酔峡駅舎等解体事業、お知らせ端末管理システム更新業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種予約センター業務委託料、老朽住宅解体撤去工事等の増加により+371,245千円、「補助費等」は保育所等施設整備等補助金（りんどう保育園）、産地生産基盤パワーアップ事業整備事業費補助金等の減少により△259,002千円、「繰出金」は後期高齢者医療事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金、阿蘇山観光事業特別会計繰出金等の増加により+24,461千円となり、その他の経費は234,266千円増加しています。

図10 性質別歳出決算額の内訳

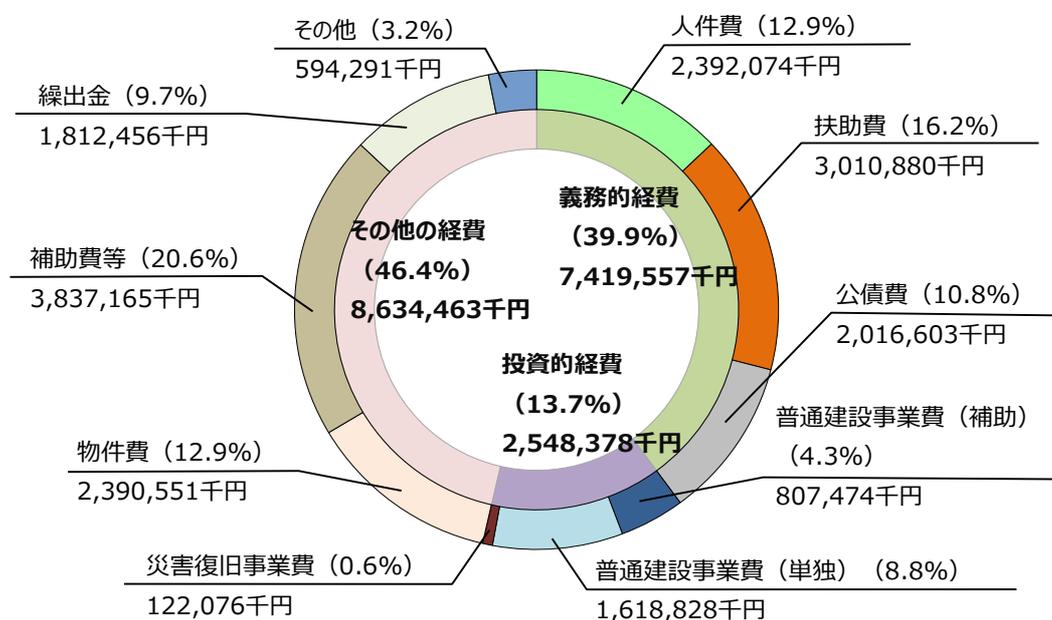
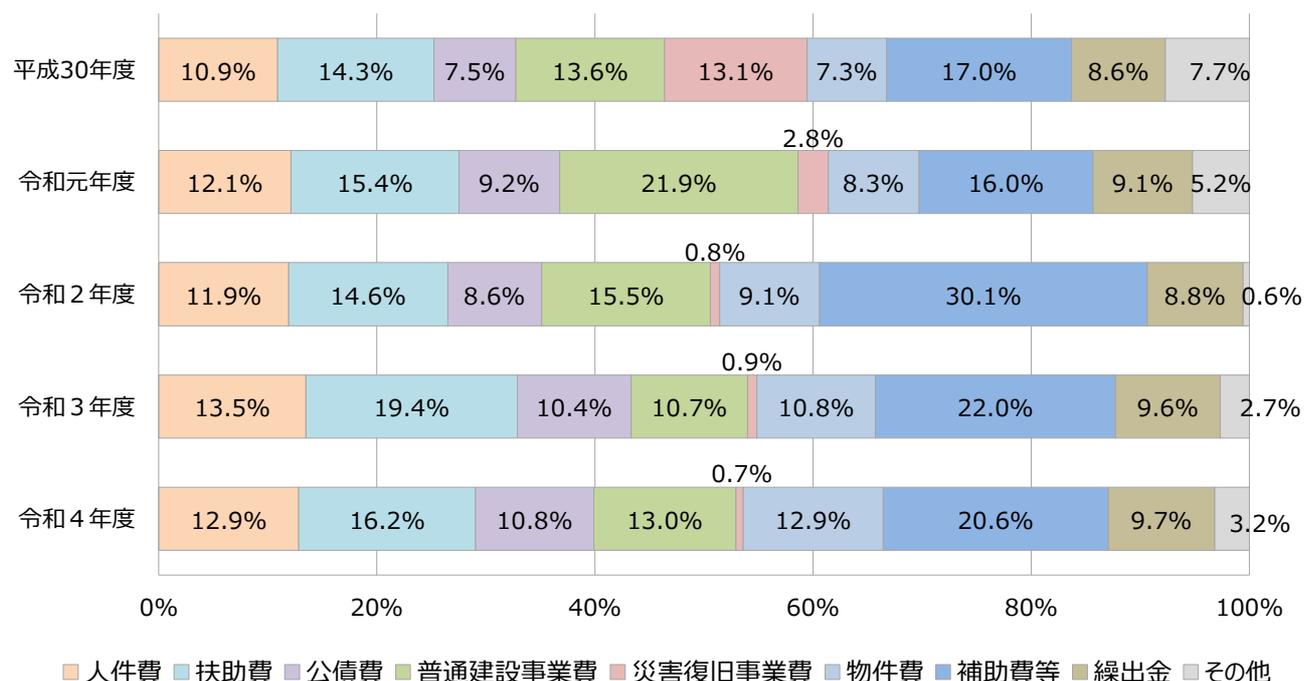


図 1 1 性質別決算構成比の推移



イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表 5 のとおりです。

表 5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移

(単位：%)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
義務的経費	32.7	36.7	35.1	43.3	39.9

ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表 6 のとおりです。

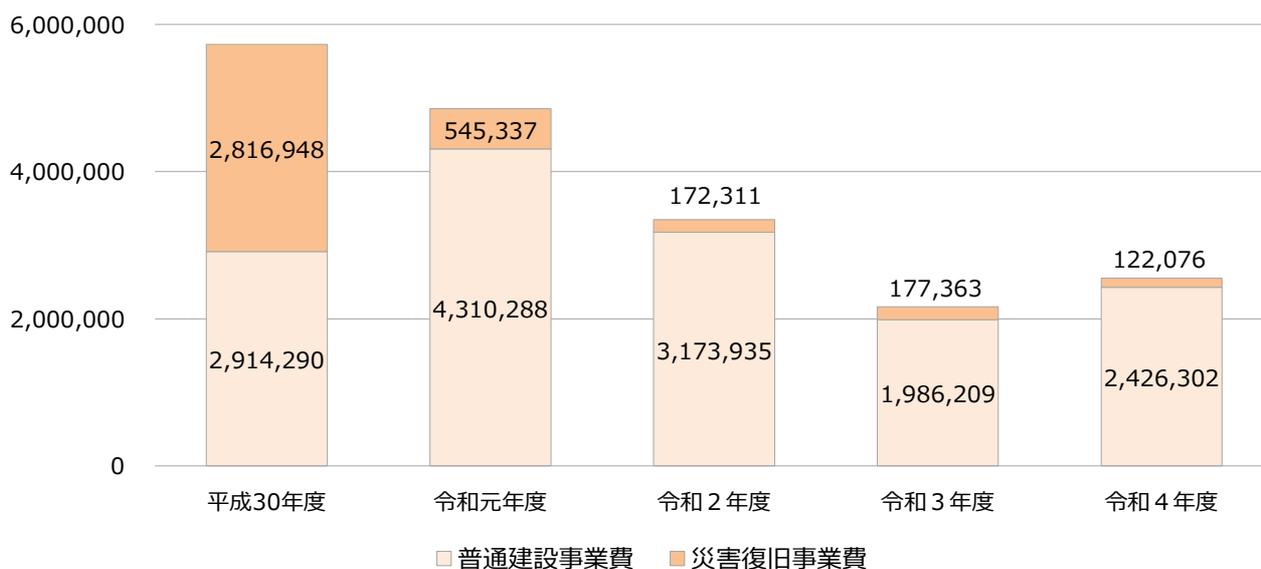
表 6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移

(単位：%)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
投資的経費	26.8	24.7	16.3	11.6	13.7

図12 投資的経費の推移

(単位：千円)



(4) 決算収支

決算収支には、次の4種類があります。

- 形式収支 …………… 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- 実質収支 …………… 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源[※]を差し引いた額
- 単年度収支 …………… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- 実質単年度収支 ……… 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、
財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度
形式収支	1,596,631	1,726,738
翌年度に繰り越すべき財源	173,589	392,254
実質収支	1,423,042	1,334,484
単年度収支	88,558	240,668
実質単年度収支	288,691	440,905

(5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度で、「基準財政収入額÷基準財政需要額」で表されます。標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

表8 財政力指数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.36	0.36	0.37	0.35	0.35

(6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することが困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図13 経常収支の状況の推移

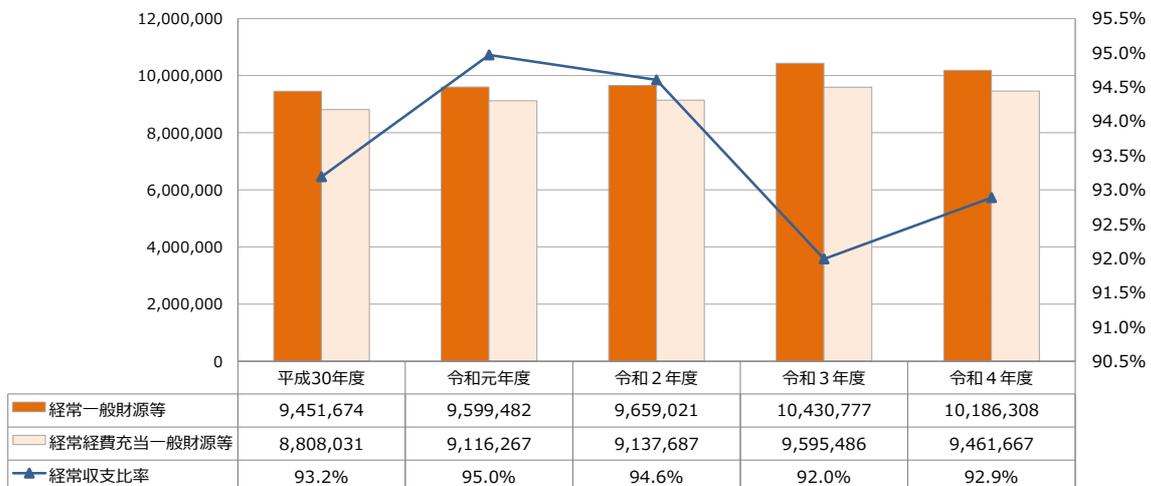
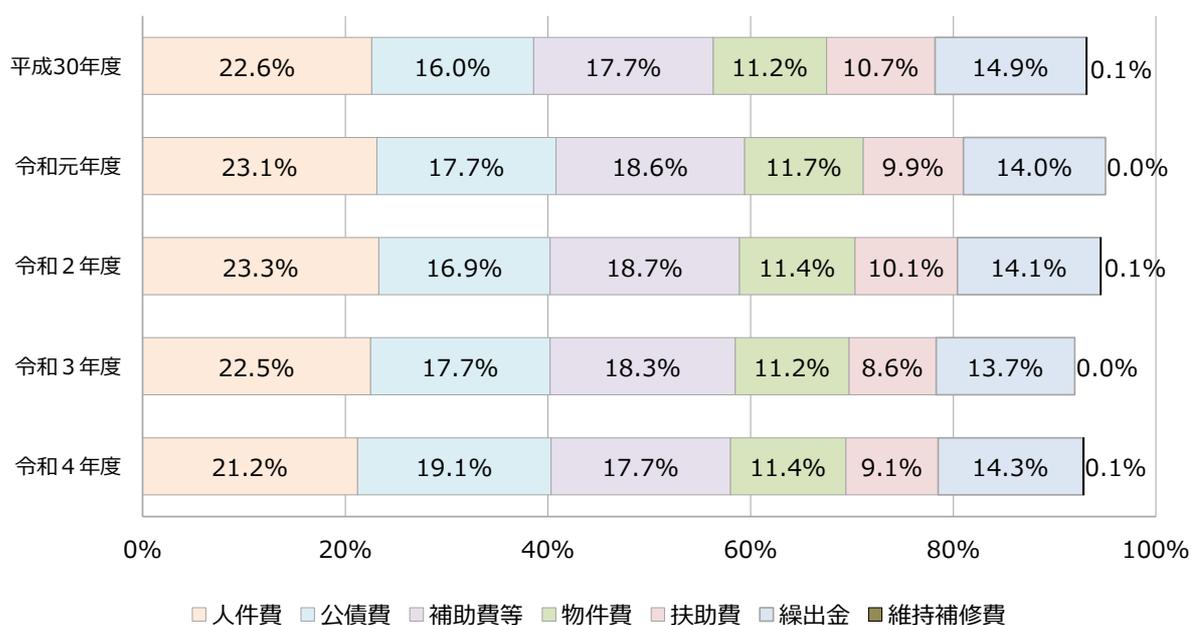


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(7) 健全化判断比率の状況

令和4年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表9のとおりです。

表9 健全化判断比率の状況 ※括弧内は、前年度の数値 (単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	- (-)	- (-)	8.5 (8.1)	52.9 (47.4)
早期健全化基準	13.33	18.33	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

● 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。令和4年度は該当ありません。

● 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。令和4年度は該当ありません。

● 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均値であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

令和4年度は、小中学校の空調設備設置事業、農道整備事業の元金償還が始まったこと等により単年度の値が9.1%となり、3ヶ年の平均値では0.4ポイント上昇しました。

● 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

令和4年度は、計算上の分母となる標準財政規模等が減少したため将来負担すべき実質的な負担額が増加し、将来負担比率も5.5%の増加となりました。

(8) 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。

令和4年度では、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないため、該当ありません。

表10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
病院事業会計	—
下水道事業特別会計	— (6.9)

※（ ）内は前年度の数値、「—（ハイフン）」は「該当なし」を表します。

第2 令和5年度上半期における収入及び支出の概況

1 令和5年度上半期（令和5年4月1日～令和5年9月30日）における予算の状況

(1) 一般会計

歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

(単位：千円)

区分	款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	現計予算
自主財源	市税	3,008,695					3,008,695
	うち 個人市民税	927,489					927,489
	うち 法人市民税	200,189					200,189
	うち 固定資産税	1,532,446					1,532,446
	うち 軽自動車税	116,626					116,626
	うち 市たばこ税	202,094					202,094
	うち 鉱産税	18					18
	うち 入湯税	29,833					29,833
	分担金及び負担金	210,400				33,000	243,400
	使用料及び手数料	180,321					180,321
	財産収入	47,848		3,701			51,549
	寄附金	401,600				1,000	402,600
	繰入金	956,641		▲ 40,500		▲ 614,417	301,724
繰越金	250,000		11,000	19,970	1,142,071	1,423,041	
諸収入	215,037		37,470		6,423	258,930	
	計	5,270,542		11,671	19,970	568,077	5,870,260
依存財源	地方譲与税	240,892					240,892
	利子割交付金	500					500
	配当割交付金	5,300					5,300
	株式等譲渡所得割交付金	13,200					13,200
	法人事業税交付金	16,700					16,700
	地方消費税交付金	622,200					622,200
	ゴルフ場利用税交付金	31,400					31,400
	環境性能割交付金	13,700					13,700
	地方特例交付金	8,600				11,765	20,365
	地方交付税	5,785,000				508,856	6,293,856
	うち 普通交付税	5,400,000				508,856	5,908,856
	うち 特別交付税	385,000					385,000
	交通安全対策特別交付金	2,700					2,700
	国庫支出金	2,039,603	201,177	188,657		202,285	2,631,722
	県支出金	2,544,718		76,217		265,865	2,886,800
市債	810,400	33,000	40,500		266,600	1,150,500	
	計	12,134,913	234,177	305,374		1,255,371	13,929,835
	歳入合計	17,405,455	234,177	317,045	19,970	1,823,448	19,800,095

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	現計予算
議会費	153,789		▲ 1,055		245,646	398,380
総務費	1,730,411		▲ 9,489			1,720,922
民生費	5,897,733	168,177	▲ 23,836		77,530	6,119,604
衛生費	1,796,916		11,306		1,008	1,809,230
農林水産業費	2,258,515		▲ 2,871		365,453	2,621,097
商工費	767,399	70,000	240,884		9,523	1,087,806
土木費	1,037,851		▲ 7,933		50,078	1,079,996
消防費	555,476		2,000		4,157	561,633
教育費	1,062,911		108,821		881,251	2,052,983
災害復旧費	10,970			19,970	15,000	45,940
公債費	2,093,519					2,093,519
諸支出金						
予備費	39,965	▲ 4,000	▲ 782		173,802	208,985
歳出合計	17,405,455	234,177	317,045	19,970	1,823,448	19,800,095

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

区分	会計名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	現計予算
特別会計	阿蘇山観光事業特別会計	97,000	1,600			98,600
	下水道事業特別会計	587,764	△ 1,810			585,954
	国民健康保険事業特別会計	3,563,381	△ 505	35,513		3,598,389
	介護保険事業特別会計	3,465,269	△ 3,506	508,240		3,970,003
	後期高齢者医療事業特別会計	533,220	△ 1,906	14,836		546,150
	坂梨財産区特別会計	10,405	10,600	2,075		23,080
	古城財産区特別会計	6,801	5,567			12,368
	中通財産区特別会計	18,159	297	6,272		24,728
	宮地財産区特別会計	39				39

2. 令和5年度上半期（令和5年4月1日～令和5年9月30日）における予算執行状況

(1) 一般会計

表14 歳入予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

区分	款名	予算現額 (a)		収入済額 (b)		収入率 b/a*100
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	3,008,695	15.2	1,808,485	19.1	60.1
	うち 個人市民税	927,489	4.7	501,819	5.3	54.1
	うち 法人市民税	200,189	1.0	71,759	0.8	35.8
	うち 固定資産税	1,532,446	7.7	1,007,929	10.7	65.8
	うち 軽自動車税	116,626	0.6	108,554	1.1	93.1
	うち 市たばこ税	202,094	1.0	93,791	1.0	46.4
	うち 鉱産税	18	0.0	9	0.0	50.0
	うち 入湯税	29,833	0.2	24,623	0.3	82.5
	分担金及び負担金	243,400	1.2	23,385	0.2	9.6
	使用料及び手数料	180,321	0.9	86,770	0.9	48.1
	財産収入	51,549	0.3	22,921	0.2	44.5
	寄附金	402,600	2.0	42,690	0.5	10.6
	繰入金	301,724	1.5	21,000	0.2	7.0
	繰越金	1,423,041	7.2	1,423,041	15.1	100.0
諸収入	258,930	1.3	27,801	0.3	10.7	
	計	5,870,260	29.6	3,456,093	36.6	58.9
依存財源	地方譲与税	240,892	1.2	75,940	0.8	31.5
	利子割交付金	500	0.0	267	0.0	53.4
	配当割交付金	5,300	0.0	1,615	0.0	30.5
	株式等譲渡所得割交付金	13,200	0.1	0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	16,700	0.1	20,542	0.2	123.0
	地方消費税交付金	622,200	3.1	353,251	3.7	56.8
	ゴルフ場利用税交付金	31,400	0.2	13,894	0.1	44.2
	環境性能割交付金	13,700	0.1	6,204	0.1	45.3
	地方特例交付金	20,365	0.1	20,365	0.2	100.0
	地方交付税	6,293,856	31.8	4,432,304	46.9	70.4
	うち 普通交付税	5,908,856	29.8	4,432,304	46.9	75.0
	うち 特別交付税	385,000	1.9	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	2,700	0.0	1,560	0.0	57.8
	国庫支出金	2,631,722	13.3	688,196	7.3	26.2
	県支出金	2,886,800	14.6	379,861	4.0	13.2
	市債	1,150,500	5.7	0	0.0	0.0
	計	13,929,835	70.4	5,993,999	63.4	43.0
	歳入合計	19,800,095	100.0	9,450,092	100.0	47.7

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額 (a)		支出済額 (b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	152,734	0.8	83,800	1.2	54.9
総務費	1,966,568	9.9	725,348	10.3	36.9
民生費	6,119,604	30.9	2,207,258	31.2	36.1
衛生費	1,809,230	9.1	1,027,680	14.5	56.8
農林水産業費	2,621,097	13.2	615,225	8.7	23.5
商工費	1,087,806	5.5	495,486	7.0	45.5
土木費	1,079,996	5.5	119,222	1.7	11.0
消防費	561,633	2.8	341,697	4.8	60.8
教育費	2,052,983	10.4	519,336	7.3	25.3
災害復旧費	45,940	0.2	2,626	0.0	5.7
公債費	2,093,519	10.6	938,982	13.3	44.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	208,985	1.1	0	0.0	0.0
歳出合計	19,800,095	100.0	7,076,660	100.0	35.7

(2) 特別会計

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況 (9月30日現在)

(単位:千円、%)

款名	予算現額 (a)	収入済額 (b)	収入率
	金額	金額	b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	98,600	85,911	87.1
下水道事業特別会計	585,954	48,698	8.3
国民健康保険事業特別会計	3,598,389	1,588,078	44.1
介護保険事業特別会計	3,970,003	1,717,855	43.3
後期高齢者医療事業特別会計	546,150	167,881	30.7
坂梨財産区特別会計	23,080	5,629	24.4
古城財産区特別会計	12,368	9,939	80.4
中通財産区特別会計	24,728	18,237	73.8
宮地財産区特別会計	39	22	56.4

表 1 7 特別会計別歳出予算執行状況 (9月30日現在)

(単位:千円、%)

款名	予算現額 (a)	支出済額 (b)	支出率
	金額	金額	b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	98,600	42,158	42.8
下水道事業特別会計	585,954	15,388	2.6
国民健康保険事業特別会計	3,598,389	1,353,948	37.6
介護保険事業特別会計	3,970,003	1,390,131	35.0
後期高齢者医療事業特別会計	546,150	121,518	22.2
坂梨財産区特別会計	23,080	3,260	14.1
古城財産区特別会計	12,368	100	0.8
中通財産区特別会計	24,728	795	3.2
宮地財産区特別会計	39	0	0.0

第3 市税の収入状況

令和5年度における令和5年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表18 令和5年度上半期（令和5年4月1日～令和5年9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収納率 C/B
普通税	2,978,862	2,958,780	1,783,861	60.3
市民税	1,127,678	1,050,751	573,578	54.6
うち 個人市民税	927,489	975,036	501,819	51.5
うち 法人市民税	200,189	75,715	71,759	94.8
固定資産税	1,532,446	1,675,542	1,007,929	60.2
軽自動車税	116,626	120,024	108,554	90.4
市たばこ税	202,094	112,454	93,791	83.4
鉱産税	18	9	9	100.0
目的税	29,833	21,222	24,623	116.0
入湯税	29,833	21,222	24,623	116.0
合計	3,008,695	2,980,002	1,808,484	60.7
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収納率 C/B
国民健康保険税	658,335	806,508	300,753	37.3

第4 市債、一時借入金及び財産の状況

1 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

令和4年度決算における普通会計の市債借入現在高について、市債発行額が前年度に比べ458,000千円増加し、一部の熊本地震関連事業の元金償還開始に伴い単年度の元利償還額が76,934千円増加したことにより、前年度に比べ412,703千円減少しています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債（22.1%）が最も大きな割合を占めており、次いで土木債（21.6%）、教育債（11.6%）の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く（45.6%）、次いで地方公共団体金融機構（28.4%）、市中銀行（16.7%）の順となっています。

図15 目的別市債残高（普通会計）

令和4年度末市債現在高（全会計）

28,256,255千円

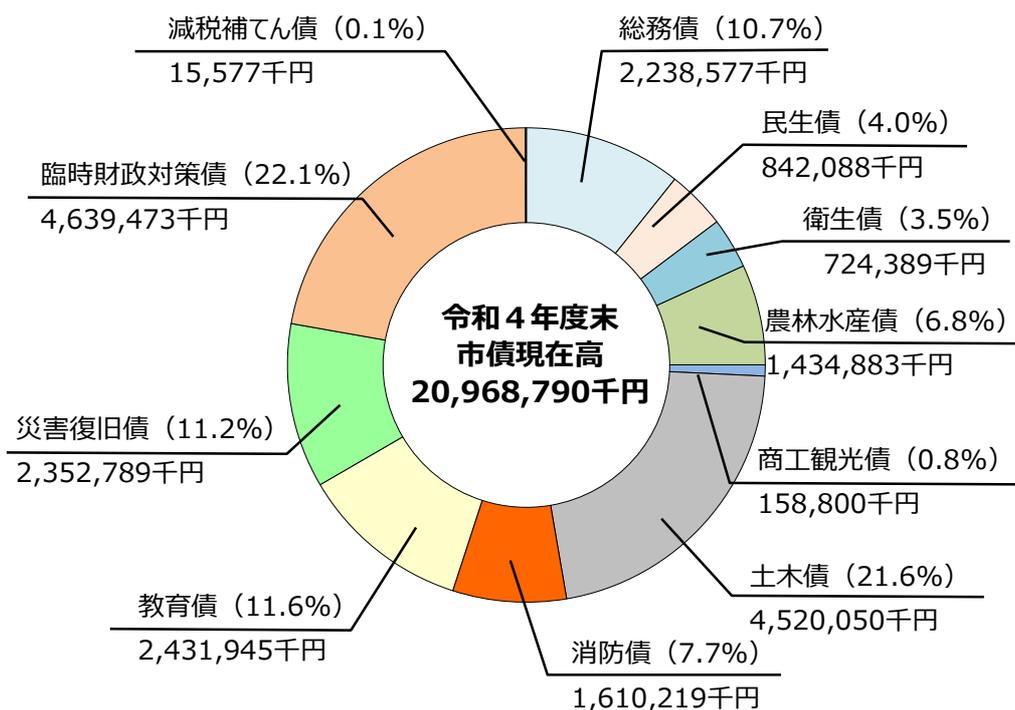
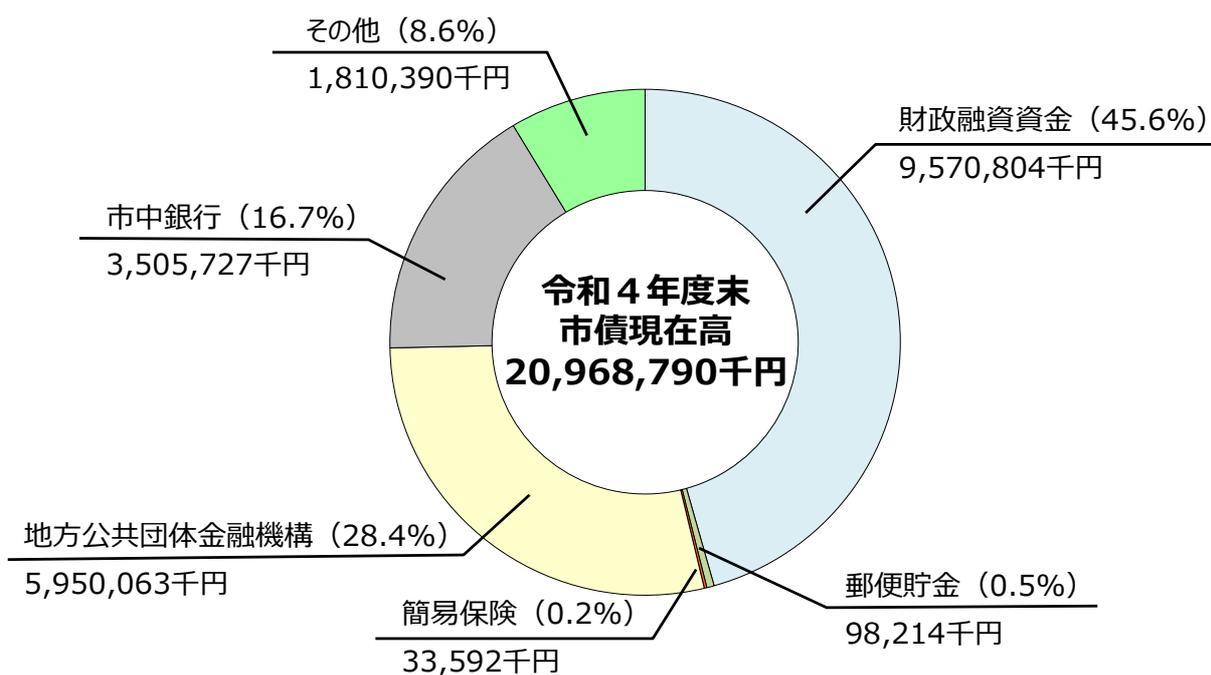


図16 借入先別令和4年度末市債現在高（普通会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。
令和4年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

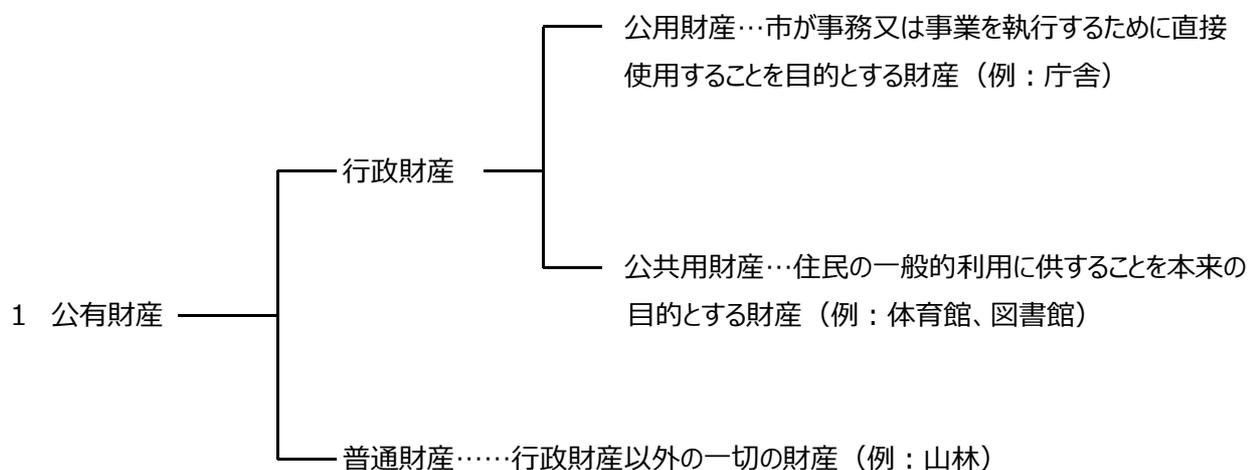
(単位：千円)

令和4年度決算借入額	令和4年度決算償還元金	令和4年度決算残高
0	0	0

第5 市有財産の状況

令和5年9月30日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



2 物品.....備品、消耗品、動物等

3 債権.....金銭の給付を請求し得る権利 (例：有価証券)

4 基金.....特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、令和5年9月30日現在の市有財産に関する状況を説明します。

1 公有財産

- (1) 土地及び建物
- (2) 物品

2 債権

- (1) 有価証券
- (2) 出資による権利

3 基金

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

一 般 会 計

1 公有財産 (1) 土地及び建物 (単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物								
				木 造 (延面積)		非 木 造 (延面積)		延 面 積 計				
	令和5年3月末 現在高	増 減	令和5年9月末 現在高	令和5年3月末 現在高	増 減	令和5年3月末 現在高	増 減	令和5年3月末 現在高	令和5年9月末 現在高			
本 庁 舎	24,344.66		24,344.66	1,134.25		1,134.25	4,730.85		4,730.85	5,865.10		5,865.10
	2,573.13		2,573.13				100.78		100.78	100.78		100.78
行政機関 その他の	2,095.00		2,095.00	149.04		149.04				149.04		149.04
学 校	448,030.50		448,030.50	3,204.79		3,204.79	70,562.98		70,562.98	73,767.77		73,767.77
公営住宅	192,498.72	▲ 204.68	192,294.04	8,593.60		8,593.60	34,956.73		34,956.73	43,550.33		43,550.33
公 園	120,537.14		120,537.14	386.42		386.42	29.80		29.80	416.22		416.22
その他の施設	2,454,590.63		2,454,590.63	14,181.13		14,181.13	78,077.17	59.29	78,136.46	92,258.30	59.29	92,317.59
山 林	327,002.00		327,002.00			0.00	0.00					
そ の 他	2,373,301.27	5,570.82	2,378,872.09			0.00	0.00					
宅 地	57,587.47		57,587.47			0.00	0.00					
田 畑	0.00		0.00			0.00	0.00					
山 林	13,241,937.79		13,241,937.79			0.00	0.00					
そ の 他	67,576,290.55		67,576,290.55	152.68		152.68	12,014.26		12,014.26	12,166.94		12,166.94
合 計	86,820,788.86	5,366.14	86,826,155.00	27,801.91	0.00	27,801.91	200,472.57	59.29	200,531.86	228,274.48	59.29	228,333.77

特別会計

・阿蘇山観光事業

建物

(単位：㎡)

区分	木造 (延面積)		非木造 (延面積)		延面積計	
	令和5年3月末 現在高	増減	令和5年3月末 現在高	増減	令和5年3月末 現在高	増減
山上事務所			86.92		86.92	86.92

・下水道事業

土地及び建物

(単位：㎡)

区分	建 物					
	土地 (地積)		木 造 (延面積)		非 木 造 (延面積)	
	令和5年3月末 現在高	増減	令和5年3月末 現在高	増減	令和5年3月末 現在高	増減
その他の施設	19,793.92		19,793.92		3,705.32	3,705.32
					3,705.32	3,705.32

一般会計

(2) 物品

(単位：台)

区 分	令和5年3月末 現在高	増 減	令和5年9月末 現在高	備 考
普通乗用車	4		4	
小型乗用車	13		13	
普通乗合車	17		17	
普通貨物車 (配膳車含む)	7		7	
小型貨物車	2	▲ 1	1	(減) 健康増進課 (5536) 廃車
特殊用途自動車 (塵芥車)	2	1	3	(増) 市民課 (196) リースから市所有
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	26	2	28	(増) 観光課 (439) 新規 まちづくり課 (621) 新規 ほけん課 (1527) 区分替 住環境課 (8990) 所管替 (減) 内牧支所 (615) 廃車 総務課 (8990) 所管替
軽四輪乗用車	18		18	(増) 健康増進課 (3937) 新規 (減) ほけん課 (1527) 区分替
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	3		3	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	69		69	
大型特殊車	2		2	
合 計	169	2	171	

特別会計

・阿蘇山観光事業

物 品

(単位：台)

区分	令和5年3月末 現在高	増 減	令和5年9月末 現在高
小型貨物車（熊本480㌢7016）	1	0	1

・下水道事業

物 品

(単位：台)

区分	令和5年3月末 現在高	増 減	令和5年9月末 現在高
小型貨物車（熊本500㌢3939）	1	0	1

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社A S Oワークネット	10,000	0	10,000
合 計	62,505	0	62,505

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,508	0	6,508
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社)熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財)くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財)熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
(公財)熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
(一財)熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財)阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	810	0	810
(公財)阿蘇グリーンストック	50,000	0	50,000
(公財)熊本県林業公社	100	0	100
地方公共団体金融機構	2,100	0	2,100
(公財)熊本県環境整備事業団	17	0	17
(公財)熊本県農業公社	6,468	0	6,468
合 計	627,761	0	627,761

(5) 債権

一般会計

(単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
災害援護資金貸付金	19,361	△ 755	18,606
奨学資金貸付金	2,644	△ 60	2,584
住宅新築資金等貸付金	22,469	△ 94	22,375
結婚資金貸付金	1,225	△ 5	1,220

特別会計

(単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
公共下水道受益者負担金	1,485	634	2,119

(6) 基金（一般会計・特別会計）

一般会計

① 財政調整基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	1,747,941	200,131	1,948,072

② 減債基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	120,020	3	120,023

③ いこいの村管理基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	10,433	1	10,434

④ 人づくり・地域づくり事業基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	23,777	△ 400	23,377

⑤ A S O環境共生基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	42,857	△ 3,111	39,746

⑥ 教育施設整備基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	201,326	300,002	501,328

⑦ 地域情報化基盤整備基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	608,284	13	608,297

⑧ A S O田園空間博物館基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	47,232	92	47,324

⑨ 公共施設管理基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	310,100	5	310,105

⑩ 熊本地震復興基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	10,160	31,765	41,925

⑪ 地域振興基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	1,452,477	△ 173,971	1,278,506

⑫ 森林環境譲与税基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	38,280	27,073	65,353

⑬ 新型コロナウイルス感染症金融対策基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	47,482	△ 24,721	22,761

特別会計

① 国民健康保険財政調整基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	251,443	0	251,443

② 介護給付費準備基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	330,274	25	330,299

③ 坂梨財産区財政調整基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	21,705	0	21,705

④ 古城財産区財政調整基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	5,004	2,000	7,004

⑤ 中通財産区財政調整基金 (単位：千円)

区分	令和5年3月末現在高	増減額	令和5年9月末現在高
現金	30,013	10,000	40,013